

行政改革推進プラン

(平成22年～26年度)

平成22年度（上半期）の進捗状況

平成22年11月

目 次

1 市民の力の発揮

(1) 理解と信頼

No	取組名	ページ
1	行政情報の積極的な提供	1
	① 財政情報の提供	1
	② 保健情報の提供	2
2	窓口サービスの向上	2
3	行政サービスの電子化の推進	3
	① 地方税電子申告システムの導入・推進	3
	② 電子入札の推進	4
4	(仮称) 市政情報コールセンターの設置	4
5	地方分権改革の推進	5

(2) 地域におけるまちづくりの推進

No	取組名	ページ
6	住民代表組織の位置付けの明確化	6
7	「地域まちづくり計画」の策定・推進	6
8	地域の意思の反映・実現手法の構築	7
9	地域行政機関の機能・体制の強化	7

(3) 多様な担い手との協働

No	取組名	ページ
10	まちづくりにおける市民参加手法の拡充	8
11	(仮称) まちづくりセンターの整備	8
12	市民が主体となった「もったいない運動」の推進	9
13	「宇都宮版CSR」の推進	9
14	全庁的な外部委託の推進	10
	① 上下水道施設維持管理業務	10
	② 学校給食調理業務(対象校拡大)	11
	③ 保育園給食調理業務	11
15	指定管理者制度の推進	12
	① 桜・緑が丘地域コミュニティセンター	12
	② 青少年活動センター, 児童遊園	13
	③ 上河内地域交流館	13
	④ 環境学習センター	14
	⑤ みずほの自然の森公園	14
	⑥ 図書館	15
⑦ 上河内・河内地域体育施設	15	
16	公立保育園の民営化・統廃合	16
17	ちとせ寮・松原荘の再整備	16

2 事業等の徹底した検証

(1) 事業の見直し

No	取組名	ページ
18	事業の再編・統廃合の推進	17
19	行政評価制度の充実・効果的な活用	17
20	市単独手当の統廃合（児童福祉手当等）	18
21	道路整備の基本方針の策定	18
22	市街地整備における新たな手法の導入	19
23	出資法人等の改革の推進	19
24	（株）栃木県畜産公社への関与のあり方の見直し	20

(2) 施設の見直し

No	取組名	ページ
25	市有施設の保有・管理の適正化の推進（市有施設評価の実施）	21
26	アセットマネジメントに基づく上下水道施設の更新	21
27	公共建築物の長寿命化の推進	22
28	橋りょうの長寿命化の推進	22
29	一般廃棄物処理施設の計画的な整備の推進	23

(3) 事務の見直し

No	取組名	ページ
30	全庁的な事務処理効率化の推進	24
31	国民健康保険業務の効率化の推進	24
32	生活排水処理施設の管理体制及び事業体制の効率化の推進	25
33	地域学校園における新たな学校経営の構築	25
再掲	全庁的な外部委託の推進	
再掲	指定管理者制度の推進	

3 効率的な執行体制の確立

(1) 職員数の適正化と効率的な組織の確立

No	取組名	ページ
34	職員数の適正化の推進	26
35	効果的・効率的な組織の構築	26

(2) 職員の育成と人財活用

No	取組名	ページ
36	人材育成システムの推進	27
37	適正な人事評価による効果的な人財活用の推進	27

4 健全な財政構造の確立

(1) 歳入の確保

No	取組名	ページ
38	市税等の収納対策の推進	28
	① 市税	28
	② 墓園共用施設管理手数料	29
	③ 介護保険料	29
	④ 保育費扶養者負担金	30
	⑤ 母子寡婦福祉資金貸付金	30
	⑥ 住宅使用料	31
	⑦ 水道料金等	31
	⑧ 奨学金返還金	32
	⑨ 農業集落排水事業分担金	32
⑩ 国民健康保険税	33	
39	市有財産の有効活用	33
	① 上下水道局における未利用地の売払い	34
40	有料広告事業の推進	34
	① ネーミングライツ制度の導入・推進	35
41	使用料・手数料等の適正化	35

(2) 歳出の抑制

No	取組名	ページ
42	公共工事のコスト縮減の推進	36
43	給与水準の適正化の推進	36
44	補助金等の整理・合理化	37

1 市民の力の発揮

(1) 理解と信頼

No.	1	取組名	行政情報の積極的な提供			所管課	広報広聴課
概要	市政に対する市民の理解と信頼を深めるため、広報紙やホームページをはじめ、多様な情報媒体を通じて、市の行政情報を分かりやすく提供する。						
取組目標	情報媒体の特性を生かした効果的な情報発信の継続的な検討と実施						
スケジュール組	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	当初	検討, 実施					
	改定後	【変更理由】					
進捗状況	予定どおり進んでいる。						
平成22年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広報紙, ホームページ, テレビ, ラジオなど各情報媒体の特性を生かした効果的な情報発信の実施 ・ 新たな情報媒体などを含めた情報発信手法に関する情報収集の実施 						
今後の対応等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各種情報媒体の特性を生かした効果的な情報発信について, 継続的に検討し実践していく。 ・ 平成23年10月のホームページ更新に併せて, より市民が利用しやすいホームページに向けて検討を行っていく。 						
これまでの取組の概要							

No.	1-①	取組名	行政情報の積極的な提供 (財政情報の提供)			所管課	財政課
概要	厳しい財政状況が続く中, 多くの財政情報についての市民理解を得るため, 現在の財務状況や将来的な財政見込みなど, 分かりやすい財政情報を提供する。						
取組目標	分かりやすい財政情報の提供						
スケジュール組	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	当初	提供する財政情報(予算編成・決算等)の充実にに向けた研究・提供					
	改定後	【変更理由】					
進捗状況	予定どおり進んでいる						
平成22年度の取組実績	<p>平成22年 4月 「平成22年度当初予算」を広報紙に掲載 6月 「6月補正予算(案)の概要」を公表(ホームページに掲載) 7月 「平成22年3月31日現在の財政状況」 広報紙掲載 「平成22年度宇都宮市中期財政計画」を公表(ホームページに掲載) 9月 「9月補正予算(案)の概要」を公表(ホームページに掲載) 10月 「平成21年度決算・中期財政計画」を広報紙に掲載 「財政白書(平成21年度決算)」を公表(ホームページに掲載)</p>						
今後の対応等	市財政運営への市民理解を促進するため, 今後とも分かりやすい財政情報を提供する。						
これまでの取組の概要							

No.	1-②	取組名	行政情報の積極的な提供 (保健情報の提供)			所管課	保健所総務課
概要	新型インフルエンザやノロウイルスなど、市民の健康を脅かす感染症の流行により、日常の予防対策をはじめとする保健情報の迅速な提供が求められていることから、保健所ホームページの掲載内容の見直しや保健情報誌の発行、またメール発信などを通して、市民生活により密着した、分かりやすい保健情報を正確かつ迅速に市民に提供する。						
取組目標	平成23年度 保健情報誌発行 平成24年度 電子情報(メール配信)提供						
スケジュール	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	当初	・情報の整理 ・情報発信方法の検討 ・保健所ホームページ見直し	保健情報誌発行	メール配信			
	改定後	【変更理由】					
進捗状況	予定どおり進んでいる。						
平成22年度の取組実績	平成22年 7月 保健に関する情報提供の現状調査(ホームページ、リーフレットの発行等) 10月 保健情報に関する市民ニーズ調査の実施 ホームページ修正案、保健情報誌発行の検討						
今後の対応等	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページの修正 ・市民ニーズ調査の結果のとりまとめ、分析 ・保健情報誌発行に向けた準備 						
これまでの取組の概要							

No.	2	取組名	窓口サービスの向上			所管課	行政改革課
概要	窓口利用者の評価や意見を把握し、改善につなげることで、市民の視点にたった窓口サービスの提供と向上を図る。						
取組目標	おもてなし窓口アンケートの評価点数 5点満点で、4.0以上						
スケジュール	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	当初	窓口アンケート実施 窓口改善策の検討・ 可能なものから一部実施		窓口改善結果の検証を 踏まえ、必要に応じ窓口 アンケート実施			
	改定後	【変更理由】					
進捗状況	予定どおり進んでいる。						
平成22年度の取組実績	平成22年5月 窓口アンケート、外部モニター調査結果の公表 6月 見やすい位置への職員証の着用を通知 6月～ 各課において窓口アンケートに基づく改善策の検討、実施						
今後の対応等	<ul style="list-style-type: none"> ・全庁的に取り組むべき窓口改善について、検討、実施する。 ・窓口改善状況を踏まえ、次回の窓口アンケート等の実施時期等について、検討する。 						
これまでの取組の概要							

No.	3	取組名	行政サービスの電子化の推進			所管課	情報政策課
概要	市民が、いつでもどこでも質の高いサービスが受けられるよう、入札や税申告の電子化に取り組むなど、市民生活の情報化を推進する。						
取組目標	サービスを充実させるための情報化の継続的な検討と実施						
スケジュール 取組	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	当初	検討, 実施					
スケジュール 取組	改定後	【変更理由】					
	進捗状況	予定どおり進んでいる。					
平成22年度の取組実績	平成22年8月に、「宇都宮地域情報化推進行動計画」を策定し、その中で「電子入札システムの拡充」、「地方税電子申告システムの導入」や、夜間休日救急診療所待ち人数システム等を内容とする「救急医療に係る情報提供の充実」など、各種行政サービスの充実に資する情報化事業を位置づけた。						
今後の対応等	今後とも、「宇都宮地域情報化推進行動計画」において、費用対効果を踏まえ、市民生活の利便性向上に資する情報化事業を位置づけ、行政サービスの電子化を推進していく。						
これまでの取組の概要							

No.	3-①	取組名	行政サービスの電子化の推進 (地方税電子申告システムの導入・推進)			所管課	市民税課
概要	納税者の利便性の向上を図るため、地方税電子申告システム（インターネットを利用した電子申告に対応できる仕組み）を導入する。						
取組目標	平成22年12月 システム運用開始						
スケジュール 取組	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	当初	システム運用開始	システムの運用と周知				
スケジュール 取組	改定後	【変更理由】					
	進捗状況	予定どおり進んでいる。					
平成22年度の取組実績	平成22年 4月～ 税オンラインシステム修正開始 5月 審査システムASP（アプリケーション・サービス・プロバイダ）サービス事業者の入札・契約 10月～ 法人事業者、代理人（税理士）等に対するシステム運用開始の周知						
今後の対応等	平成22年12月20日 電子申告システム運用開始 平成23年 1月 4日 国税連携（確定申告書データ）運用開始						
これまでの取組の概要							

No.	3-②	取組名	電子入札の推進			所管課	契約課
概要	入札執行に係る一連の業務（公告、指名通知、入札、開札、入札経過・有資格者名簿の公表等）をインターネットを通して行える電子入札を推進する。						
取組目標	平成22年度に電気機械、計測機器、事務機器、工業用薬品の「物品購入」の入札に適用範囲を拡大 平成23年度以降、適用範囲をさらに拡大						
スケジュール組	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	当初	・適用範囲の拡大 ・現行システムの検証					→
	改定後	【変更理由】					
進捗状況	予定どおり進んでいる。						
平成22年度の取組実績	平成22年4月～ 電気機械、計測機器、事務機器、工業用薬品の入札に電子入札を適用 9月～ 電子入札システム機器を更新し、処理能力の向上などを図った。						
今後の対応等	<ul style="list-style-type: none"> さらに継続して、物品購入契約における電子入札の適用業種の拡大について検討する。 機器更新後の運用状況、入札制度改正への対応などの検証を行うとともに、現行システムについて、費用対効果等を踏まえた検討を行っていく。 						
これまでの取組の概要							

No.	4	取組名	(仮称) 市政情報コールセンターの設置			所管課	広報広聴課
概要	市民が行政への問い合わせなどをする際に、身近な手段を用い、円滑に必要な情報を得られるよう、(仮称) 市政情報コールセンターを設置する。						
取組目標	平成24年度 コールセンターの設置						
スケジュール組	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	当初	手法、スケジュールの検討	開設準備	設置			
	改定後	【変更理由】					
進捗状況	予定どおり進んでいる						
平成22年度の取組実績	先進都市の導入事例や庁内入電調査の結果等を踏まえ、本市におけるコールセンターの考え方を整理するとともに、導入の具体的な手法やスケジュール等の検討を実施						
今後の対応等	設置に向け、運営の基本となるFAQ（よくある質問集）の整備を図るとともに、設置のあり方についての検討を進めていく。						
これまでの取組の概要							

No.	5	取組名	地方分権改革の推進			所管課	行政改革課
概要	住民に最も身近な基礎自治体として、自己決定・自己責任のもと、地域の実情に応じた、きめ細かな行政サービスを提供できるよう、「地方分権改革推進計画」（平成21年12月閣議決定）に基づき、迅速・適切な対応に向けた検討・準備を進める。						
取組目標	平成23年度 対応に必要な条例改正等 ※24年度以降の取組目標は、「地域主権戦略大綱（平成22年夏予定）」を踏まえて設定						
スケジュール組	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	当初	権限移譲及び義務付け・枠付けに関する対応	権限移譲及び義務付け・枠付けに関する対応（条例制定等）	新たな基準に基づくサービスの提供			→
	改定後	【変更理由】					
進捗状況	予定どおり進んでいる。						
平成22年度の取組実績	平成22年4月～ 地域主権改革関連法案の施行に伴い必要となる対応の検討 5月 第二期分権改革に関する全庁説明会の開催 ※地域主権改革関連法案は、当初、第174国会（常会）において成立する見込みであったが、閉会中審査扱いとなったため、国における動きが少し遅れている状況にある。 なお、当該法案は、現在、第176回国会（臨時会）で審議中である。						
今後の対応等	<ul style="list-style-type: none"> ・地域主権改革法案の国会における審議状況等を踏まえながら、条例委任される施設・公物設置管理の基準の制定に向けた準備を進める。 ・また、来年の常会に、地方分権改革に係る新たな法案（権限移譲等）が提出される予定であることから、情報収集等を行いながら、適切な対応に向けた準備を進める。 						
これまでの取組の概要							

(2) 地域におけるまちづくりの推進

No.	6	取組名	住民代表組織の位置付けの明確化			所管課	地区行政課
概要	地域自治を推進するため、地域の意思を形成し、地域のまちづくり活動を実践する住民代表組織のあり方を整理し、その位置づけを明確にするための仕組みを構築する。						
取組目標	平成22年度・23年度 「地区行政推進計画」の改定 ※24年度以降の取組目標は、計画改定の後に設定						
スケジュール 取組	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	当初	計画改定		具体的な取組の検討・実施			
	改定後	【変更理由】					
進捗状況	予定どおり進んでいる。						
平成22年度の取組実績	平成22年5月～ 「地区行政推進計画」改定作業の開始 住民代表組織の位置付けについての検討の実施						
今後の対応等	計画改定の中で、住民代表組織の位置付けを明確にするための仕組みを検討し、計画に位置付ける。						
これまでの取組の概要							

No.	7	取組名	「地域まちづくり計画」の策定・推進			所管課	みんなでまちづくり課
概要	地域の特性に応じた地域ごとの目指すべき姿を達成するための「地域まちづくり計画」について、官民の役割分担の考え方にに基づきながら、意思形成のプロセスを踏まえて策定し、計画に基づく地域まちづくりを推進する。						
取組目標	平成24年度「地域まちづくり計画」策定の全市展開						
スケジュール 取組	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	当初	地域まちづくり計画策定手法の検討	地域まちづくり計画策定手法の明確化	地域まちづくり計画策定			
	改定後	【変更理由】					
進捗状況	予定どおり進んでいる。						
平成22年度の取組実績	平成22年4月から、地域まちづくり計画の基本構想である「地域ビジョン」について、モデル地域での取組を踏まえ、地域における意思形成手法及び地域ビジョンの策定手法を確立するための検討を実施						
今後の対応等	地域ビジョン策定の全市的な展開に向け、地域の意思形成手法や地域ビジョン策定手法の確立、策定に対する地域の意識醸成などに取り組むとともに、順次、地域ビジョンの策定に取り組む。						
これまでの取組の概要							

No.	8	取組名	地域の意思の反映・実現手法の構築			所管課	地区行政課
概要	地域の意思を尊重した「地域まちづくり計画」の行政施策・事業への反映や、当該計画に基づく住民の取組を実現するための予算制度を構築する。						
取組目標	平成22年度・23年度 「地区行政推進計画」の改定 ※24年度以降の取組目標は、計画改定の後に設定						
スケジュール 取組	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	当初	計画改定		具体的な取組の検討・実施			
	改定後	【変更理由】					
進捗状況	予定どおり進んでいる。						
平成22年度の取組実績	平成22年5月～ 「地区行政推進計画」改定作業の開始 地域の意思についての、基本的な考え方の検討の実施						
今後の対応等	計画改定の中で、地域の意思に基づき策定する「地域まちづくり計画」の行政施策・事業への反映や、当該計画に基づく住民の取組を実現するための仕組みである「地域予算制度」について検討する。						
これまでの取組の概要							

No.	9	取組名	地域行政機関の機能・体制の強化			所管課	地区行政課
概要	市民の利便性の向上と、地域の特性を生かした住民主体のまちづくりを進めるため、地域行政機関（地区市民センター、地域自治センター等）の機能・業務等の整理を行い、地域住民の窓口となり、様々な相談や要望等を受け付ける機能や地域まちづくりの調整機能を強化する。さらに、全市的視点から、拠点的に配置すべき機能の整理を行う。						
取組目標	地域行政機関間の機能・体制の整合性の確保						
スケジュール 取組	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	当初	機能・具体的業務・組織体制の検討・実施					
	改定後	【変更理由】					
進捗状況	予定どおり進んでいる。						
平成22年度の取組実績	平成22年4月～ ・地域住民の相談や要望を受付・調整する機能の強化に向け、地域行政機関（地区市民センター、地域自治センター）の取扱業務の見直しを一部実施 ・平成23年度以降に見直しを行う業務を検討						
今後の対応等	地域行政機関の機能、業務、組織体制の検討を行い、段階的に見直しを実施する。						
これまでの取組の概要							

(3) 多様な担い手との協働

No.	10	取組名	まちづくりにおける市民参加手法の拡充			所管課	みんなでまちづくり課
概要	市民協働のまちづくりをより一層、推進するため、協働事業提案制度等の運用状況の検証等を踏まえ、地域、NPO、事業者、市民など、各まちづくりの活動主体の参加を促進する手法を検討する。						
取組目標	平成22年度・23年度 「市民協働推進計画」の改定 ※24年度以降の取組目標は、計画改定の後に設定						
スケジュール 取組	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	当初	計画改定		具体的な取組の 検討・実施			
	改定後	【変更理由】					
進捗状況	予定どおり進んでいる。						
平成22年度の 取組実績	平成22年7月～ 「市民協働推進計画」改定作業を開始 現行計画の検証及び改定計画の目標についての検討を実施						
今後の対応等	「市民協働推進計画」の改定を行う中で、協働における行政と市民・地域の役割分担など、協働推進にあたっての考え方や取組について検討する。						
これまでの取組 の概要							

No.	11	取組名	(仮称)まちづくりセンターの整備			所管課	みんなでまちづくり課
概要	まちづくり活動の主体を一元的に支援するため、NPO等の基盤整備や支援機能を有する(仮称)まちづくりセンターを設置する。						
取組目標	平成24年度 まちづくりセンター開設						
スケジュール 取組	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	当初	事業内容の精査・ 管理体制検討等		開設			
	改定後	【変更理由】					
進捗状況	予定どおり進んでいる						
平成22年度の 取組実績	平成22年7月～ (仮称)まちづくりセンターの施設ニーズ把握に係るアンケートを実施 上記調査結果等を踏まえ、具体的な施設機能や内容、運営主体等についての検討を実施						
今後の対応等	(仮称)まちづくりセンターの施設機能や内容、運営主体等について早期に決定し、開設に向けた準備を行う。						
これまでの取組 の概要							

No.	1 2	取組名	市民が主体となった「もったいない運動」の推進			所管課	環境政策課
概要	平成21年3月に市民組織である「宇都宮市もったいない運動市民会議」が設立され、現在、市民会議と市が連携して運動を推進している。 今後も引き続き「もったいない運動」の効果的な普及啓発活動や、ひとやものを大切にするための様々な取組を進め、共感する市民や団体等を増やし、市民運動を展開する。						
取組目標	「もったいない」をきっかけとした、市民の環境意識等の向上 ※取組目標とする具体的な指標は、今後、「宇都宮市もったいない運動市民会議」にて設定						
スケジュール	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	当初	新たな周知啓発活動の実施	・周知啓発活動の継続 ・新たな周知啓発活動の検討	・市民アンケート等による周知効果の検証			
	改定後	【変更理由】					
進捗状況	予定どおり進んでいる。						
平成22年度の取組実績	市民会議が主体となった普及啓発活動の結果、地域団体のユニフォームや、運動に賛同する企業の製品の売場へのロゴマークの掲出など、地域や企業等に市民運動の輪が拡大している。 ・「もったいない運動」の浸透度について街角アンケートを実施（4月） ⇒取組目標を設定（もったいない運動を実践している人の割合が、平成25年度末には8割） ・「もったいない運動賛同者登録制度」を創設し（5月）、ホームページから賛同者を募集（7月～） ⇒10月20日現在：個人910人、団体27団体 ・「もったいない川柳」の募集（6～7月、318人、550句） ・「もったいないポスター（絵画）」の募集（6～8月、295人、295作品） ・「もったいないフェア宇都宮2010」を開催（9月26日に宇都宮城址公園で開催。来場者22,000人） ※「もったいない川柳」、「もったいないポスター（絵画）」については、平成22年度から市民会議が主体となって実施						
今後の対応等	「もったいない運動」が市民や団体、事業者に広がるとともに、市民運動としてさらに定着するよう、今後の運動の目標、行動指針となる「もったいないの約束」や、日々の行動を振り返る「もったいないの日」を活用した効果的な普及啓発活動や様々な取組を推進していく。 推進に当たっては、「宇都宮市もったいない運動市民会議」を中心としながら、市内においても総合的・横断的に運動を展開し、様々な事務事業の中で取組を行うなど、新たに設定した運動の浸透度アップという目標の達成に向け、市民会議と市が連携して効果的に運動を進めていく。						
これまでの取組の概要							

No.	1 3	取組名	「宇都宮版CSR」の推進			所管課	商工振興課
概要	平成20年度に創設した「宇都宮まちづくり貢献企業認証制度」を運用しながら、優遇制度の導入検討を進めるなど、市民・企業に対するCSR活動を普及・啓発し、協働のまちづくりを進める。						
取組目標	平成22年度 優遇制度導入						
スケジュール	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	当初	・CSR活動の普及・啓発 ・優遇制度の導入・推進	・CSR活動の普及・啓発 ・優遇制度の推進				
	改定後	【変更理由】					
進捗状況	予定どおり進んでいる。						
平成22年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> 普及・啓発 ホームページ「CSR宇都宮」のリニューアルに向けた準備を実施 優遇制度 平成22年4月から、「宇都宮まちづくり貢献企業認証取得状況」を、市が実施する「総合評価落札方式」の入札における「技術評価点」に加算 						
今後の対応等	<ul style="list-style-type: none"> 普及・啓発 平成23年1月 ホームページ「CSR宇都宮」をリニューアル 優遇制度 平成22年11月～ 「平成23・24年度入札参加資格」の審査項目に「宇都宮まちづくり貢献企業認証取得状況」を追加 						
これまでの取組の概要							

No.	1 4	取組名	全庁的な外部委託の推進			所管課	行政改革課
概要	社会情勢の変化等を踏まえ、外部資源を効果的に活用し、よりよいサービスの提供や経費縮減を図るため、計画的に外部委託を推進する。						
取組目標	全庁的な外部委託の推進						
スケジュール 取組	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	当初	継続的推進					
スケジュール 取組	改定後	【変更理由】					
	進捗状況	予定どおり進んでいる。					
平成22年度の取組実績	「外部委託（アウトソーシング）の推進に係る指針」に基づき、平成22年4月から、「ごみ収集運搬業務」の全面委託化や、「学校給食調理業務」の拡大を図るなど、全庁的な外部委託を推進している。						
今後の対応等	民間活力等を活用した効果的・効率的な事務執行に向け、社会経済環境の変化等を踏まえ、「組織・定員計画」等との整合を確保しながら、新たな業務についても外部委託の可能性を検討し、その推進を図る。						
これまでの取組の概要							

No.	1 4 - ①	取組名	全庁的な外部委託の推進 (上下水道施設維持管理業務)			所管課	下水道施設管理課
概要	社会情勢の変化等を踏まえ、外部資源を効果的に活用し、よりよいサービスの提供や経費縮減を図るため、計画的に外部委託を推進する。						
取組目標	平成23年度 委託範囲の拡大（清原水再生センター）						
スケジュール 取組	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	当初		委託範囲拡大 (清原水再生センター)				
スケジュール 取組	改定後	【変更理由】					
	進捗状況	予定より遅れている。					
平成22年度の取組実績	テクノポリス地区における下水の接続の遅れなどに伴い、施設の全体稼動（2系列）も平成21年度途中になったことから、平成22年度に、通年の運転実績を検証した上で、改めて委託業務量を精査するため、再度検討することとした。						
今後の対応等	業務量の精査や、現在個別に発注している業務の包括化のメリットについて検証し、包括化実施の是非も含め、検討を進める。						
これまでの取組の概要							

No.	14-②	取組名	全庁的な外部委託の推進 (学校給食調理業務(対象校拡大))			所管課	学校健康課
概要	社会情勢の変化等を踏まえ、外部資源を効果的に活用し、よりよいサービスの提供や経費縮減を図るため、計画的に外部委託を推進する。						
取組目標	平成26年度 86校での委託を目指す						
スケジュール 組	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	当初	新規委託4校	新規委託4校程度	新規委託4校程度	新規委託4校程度		
	改定後	【変更理由】					
進捗状況	予定どおり進んでいる。						
平成22年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度外部委託予定の4校(岡本小, 岡本西小, 晃宝小, 瑞徳野北小)の決定 全校を外部委託とした場合の課題等の調査・研究 						
今後の対応等	財政負担の軽減や労務管理の軽減などに有効であるため、引き続き学校給食調理業務委託を推進するが、全校を外部委託した場合の課題等の検証を行い、今後の方向性について検討していく。						
これまでの取組の概要							

No.	14-③	取組名	全庁的な外部委託の推進 (保育園給食調理業務)			所管課	保育課
概要	社会情勢の変化等を踏まえ、外部資源を効果的に活用し、よりよいサービスの提供や経費縮減を図るため、計画的に外部委託を推進する。						
取組目標	平成26年度まで 基幹保育園2園で委託を目指す						
スケジュール 組	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	当初		北雀宮保育園		石井保育園		
	改定後	【変更理由】					
進捗状況	予定より遅れている。						
平成22年度の取組実績	平成22年 6月 10月 国が保育制度改革に関する要綱(「子ども・子育て新システムの基本制度案要綱」)を提示中核市を対象として「保育園給食調理業務の外部委託に関する調査」を実施						
今後の対応等	<ul style="list-style-type: none"> 「保育所等の整備方針・整備計画(平成22年3月改定)」における民営化保育所の見直しを踏まえた委託のあり方の検討(対象園, 年度等) 適正なサービス水準を確保するための業者選定, モニタリング手法等の検討 国の保育制度改革(平成25年度予定)を見据えた, 公立保育園全体のより効果的な実施手法の検討 						
これまでの取組の概要							

No.	15	取組名	指定管理者制度の推進			所管課	行政改革課
概要	公の施設の管理運営に関して、民間事業者等のノウハウを活用することで、利用者サービスの向上や経費の削減を図るため、指定管理者制度の導入を推進する。						
取組目標	全庁的な指定管理者制度の推進						
スケジュール 組	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	当初	継続的推進					
スケジュール 組	改定後	【変更理由】					
	進捗状況	予定どおり進んでいる。					
平成22年度の取組実績	平成22年 4月 桜・緑が丘地域コミュニティセンター、青少年活動センター、児童遊園及び上河内地域交流館に制度を導入 6月 JR宇都宮駅第2自転車駐車場供用開始、制度導入（導入施設数102施設） 10月 平成22年度末に指定期間が満了する39施設及び新規導入4施設の指定管理者の候補者を選定 指定管理者への指導・監督を充実・強化し、適切なサービス水準を維持を図るため、「モニタリングマニュアル」を策定						
今後の対応等	<ul style="list-style-type: none"> 制度導入により、「サービス向上」や「経費削減」が期待できる施設においては、積極的に制度導入を推進する。 平成22年10月に策定した「モニタリングマニュアル」に基づく指導・監督を行い、管理運営の適切な水準を確保する。 						
これまでの取組の概要							

No.	15-①	取組名	指定管理者制度の推進 (桜・緑が丘地域コミュニティセンター)			所管課	みんなであちづくり課
概要	公の施設の管理運営に関して、民間事業者等のノウハウを活用することで、利用者サービスの向上や経費の削減を図るため、指定管理者制度の導入を推進する。						
取組目標	平成22年度 制度導入						
スケジュール 組	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	当初	制度導入					
スケジュール 組	改定後	【変更理由】					
	進捗状況	予定どおり進んでいる					
平成22年度の取組実績	平成22年4月 指定管理者制度を導入（地域住民組織を指定） 施設の供用を開始						
今後の対応等	当該施設を、地域のまちづくり活動の拠点として効果的に活用するため、地域住民による主体的な管理運営を支援していく。						
これまでの取組の概要							

No.	15-②	取組名	指定管理者制度の推進 (青少年活動センター、児童遊園)			所管課	子ども未来課
概要	公の施設の管理運営に関して、民間事業者のノウハウを活用することで、利用者サービスの向上や経費の削減を図るため、指定管理者の導入を推進する。						
取組目標	平成22年度 制度導入						
スケジュール 取組	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	当初	制度導入					
スケジュール 取組	改定後	【変更理由】					
	進捗状況	予定どおり進んでいる。					
平成22年度の 取組実績	平成22年4月 指定管理者制度導入						
今後の対応等	指定管理者による適切なサービス水準を維持するため、指定管理者を指導・監督していく。						
これまでの取組 の概要							

No.	15-③	取組名	指定管理者制度の推進 (上河内地域交流館)			所管課	観光交流課
概要	公の施設の管理運営に関して、民間事業者等のノウハウを活用することで、利用者サービスの向上や経費の削減を図るため、指定管理者制度の導入を推進する。						
取組目標	平成22年度 制度導入						
スケジュール 取組	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	当初	制度導入					
スケジュール 取組	改定後	【変更理由】					
	進捗状況	予定どおり進んでいる。					
平成22年度の 取組実績	平成22年4月 指定管理者制度導入						
今後の対応等	指定管理者による適切なサービス水準を維持するため、指定管理者を指導・監督していく。						
これまでの取組 の概要							

No.	15-④	取組名	指定管理者制度の推進 (環境学習センター)			所管課	環境政策課
概要	公の施設の管理運営に関して、民間事業者等のノウハウを活用することで、利用者サービスの向上や経費の削減を図るため、指定管理者制度の導入を推進する。						
取組目標	平成23年度 制度導入						
スケジュール 取組	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	当初	導入準備	制度導入				
	改定後	【変更理由】					
進捗状況	予定どおり進んでいる。						
平成22年度の取組実績	平成22年 5月 指定管理者選定委員会を開催（施設管理方針、選定基準表を決定） 8月 申請要綱の作成 10月 申請依頼、申請団体へのヒアリングを実施 指定管理者選定委員会を開催（指定管理者の候補者を選定） 候補者選定結果の公表						
今後の対応等	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年12月市議会定例会に関係議案を提案 平成23年4月からの円滑な移行に向けて、事務引継ぎ等を実施するとともに、団体を指導・支援する。 						
これまでの取組の概要							

No.	15-⑤	取組名	指定管理者の推進 (みずほの自然の森公園)			所管課	公園管理課
概要	公の施設の管理運営に関して、民間事業者等のノウハウを活用することで、利用者サービスの向上や経費の削減を図るため、指定管理者制度の導入を推進する。						
取組目標	平成23年度 制度導入						
スケジュール 取組	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	当初	導入準備	制度導入				
	改定後	【変更理由】					
進捗状況	予定どおり進んでいる。						
平成22年度の取組実績	平成22年 5月 指定管理者選定委員会を開催（施設管理方針、選定基準表を決定） 8月 申請要綱を作成 10月 申請依頼、申請団体へのヒアリングを実施 指定管理者選定委員会を開催（指定管理者の候補者を決定） 候補者選定結果の公表						
今後の対応等	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年12月市議会定例会に関係議案を提案 平成23年4月からの円滑な移行に向けて、事務引継ぎ等を実施するとともに、団体を指導・支援する。 						
これまでの取組の概要							

No.	15-⑥	取組名	指定管理者制度の推進 (図書館)			所管課	生涯学習課
概要	公の施設の管理運営に関して、民間事業者等のノウハウを活用することで、利用者サービスの向上や経費の削減を図るため、指定管理者制度の導入を推進する。						
取組目標	平成23年度 制度導入(第3図書館)						
スケジュール 組	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	当初	導入準備 (第3図書館)	制度導入 (第3図書館)	他館への導入を検討			→
	改定後	【変更理由】					
進捗状況	予定どおり進んでいる。						
平成22年度の 取組実績	平成22年 4月～ 7月 第3図書館に係る管理運営の具体的な内容の検討 指定管理者選定委員会を開催(第3図書館の施設管理方針、選定基準表を決定) 9月 第3図書館指定管理者公募開始 10月～ 第3図書館指定管理者公募締切 第3図書館指定管理者審査開始						
今後の対応等	<ul style="list-style-type: none"> 第3図書館は、ホールやカフェ等の交流施設を備えた図書館であることから、その特殊性等を踏まえ、図書館運営及び地域活性化、集客性の観点から、管理運営に精通した学識経験者等の意見等を踏まえながら、図書館業務の円滑かつ確実な実施と、市民サービス向上に向けたより良い取組ができる業者選定を行い、平成23年度の導入に向けた準備を行う。 他館への指定管理者導入については、第3図書館の実績を踏まえて、検討を行う。 						
これまでの取組 の概要							

No.	15-⑦	取組名	指定管理者制度の推進 (上河内・河内地域体育施設)			所管課	スポーツ振興課
概要	公の施設の管理運営に関して、民間事業者等のノウハウを活用することで、利用者サービスの向上や経費の削減を図るため、指定管理者制度の導入を推進する。						
取組目標	平成25年度 制度導入						
スケジュール 組	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	当初		施設ごとの管理方法 の検討	導入準備	制度導入		
	改定後	【変更理由】					
進捗状況	予定どおり進んでいる。						
平成22年度の 取組実績	平成22年10月～ 「河内総合運動公園多目的運動広場」の供用を開始						
今後の対応等	新たに供用を開始した「河内総合運動公園多目的運動広場」を含めた上河内・河内地区の体育施設全体の利用状況を見極めながら、施設ごとの管理方法を検討するなど、平成25年度の制度導入に向けた準備を行う。						
これまでの取組 の概要							

No.	16	取組名	公立保育園の民営化・統廃合			所管課	保育課
概要	多様な保育ニーズに対応しながら、効率・効果的なサービスの提供や施設の老朽化への対応などを図るため、公立保育園の民営化を推進する。						
取組目標	平成22～26年度 民営化保育園数 5園						
スケジュール 組	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	当初	民間移管園1園 (みなみ保育園)		民間誘導園2園 (不動前・北保育園)	民間誘導園1園 (今泉第二保育園)	民間誘導園1園 (上横田保育園)	
	改定後	【変更理由】					
進捗状況	予定どおり進んでいる。						
平成22年度の取組実績	平成22年4月 みなみ保育園を民営化（事業者による運営を開始） 8月 不動前・北保育園の民営化に係る保護者説明会 8月 不動前・北保育園の民営化に伴う保育所整備法人募集開始						
今後の対応等	不動前・北保育園の民営化（民間誘導）について、12月中を目途に保育所整備法人の選定を行い、平成23年度の整備、平成24年度の民営化保育園の運営開始に向け、庁内で協力・連携し、準備を進める。						
これまでの取組の概要							

No.	17	取組名	ちとせ寮・松原荘の再整備			所管課	高齢福祉課
概要	養護老人ホーム「ちとせ寮」と軽費老人ホーム「松原荘」は、施設建設から約30年が経過し、老朽化が著しいことから、バリアフリー化など居住環境の改善効果や運営の一層の効率化を図るため、両施設を民設民営により、一体的に再整備する。						
取組目標	23年度 民営化（供用開始）						
スケジュール 組	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	当初	施設整備	民営化 (施設供用開始)				
	改定後	【変更理由】					
進捗状況	予定どおり進んでいる。						
平成22年度の取組実績	平成22年4月～ 入所者の円滑な移転の検討 5月～ 事務引継ぎの準備 8月～ 入所者等説明会の開催 9月 施設整備の中間検査の実施						
今後の対応等	平成23年度の新施設の供用開始に向け、設置運営法人と十分に協議しながら、円滑に施設整備を進めるとともに、両施設の入所者が安心して新施設に移転できるよう準備を進める。						
これまでの取組の概要							

2 事業等の徹底した検証

(1) 事業の見直し

No.	1 8	取組名	事業の再編・統廃合の推進			所管課	行政改革課
概要	既に一定の成果が得られた事業や費用に対して明確な効果が期待できない事業等について、行政評価制度などの既存の仕組みを生かしながら原点からの点検・見直しを行い、再編や統廃合を推進する。						
取組目標	継続的な事業の点検・見直し						
スケジュール	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	当初	点検・見直し					
スケジュール	改定後	【変更理由】					
	進捗状況	予定どおり進んでいる。					
平成22年度の取組実績	平成22年6月～8月 行政評価の結果等を活用した「事業の総点検」に基づく見直しに着手 議会（総務常任委員会）や行政改革推進懇談会において、「事業の総点検の概要」や「見直しの検討を要する取組」（40取組）について説明						
今後の対応等	<ul style="list-style-type: none"> 「見直しの検討を要する取組」について、今後も、議会等から意見聴取を行いながら、見直しの方向性を定め、見直しに向けた着実な取組を推進する。 また、今年度の見直しの成果や検討状況の途中経過等を取りまとめ、年度末に公表できるように、準備を進める。 						
これまでの取組の概要							

No.	1 9	取組名	行政評価制度の充実・効果的な活用			所管課	政策審議室
概要	市民ニーズの高い分野への経営資源の重点化や一層の事務事業の最適化を進めるため、行政評価制度の継続的な改善に取り組みながら、効果的な活用方策を検討し、実施する。						
取組目標	平成24年度 目標を達成した政策・施策の割合 90%						
スケジュール	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	当初	<ul style="list-style-type: none"> 評価結果の活用のあり方の検討と業務フローの確立 評価項目・基準等の検討 	継続的推進	新たな政策体系・指標等の設定	新たな政策体系・指標等に基づく行政評価の実施	継続的推進	
スケジュール	改定後	【変更理由】					
	進捗状況	予定どおり進んでいる。					
平成22年度の取組実績	<p>平成22年4月 事務事業評価の実施 5月～ 施策評価、政策評価の実施 6月 「政策評価会議」の開催（各政策ごとに、関係するすべての部・課長により、重点的に取り組むべき施策や、施策課題の解決に向けた今後の取組の考え方などを協議） 7月 「行政評価会議」の開催（上記の施策や課題事項などのうち、特に必要なものについて、担当部局と今後の進め方などを意見交換） 8月末 評価結果の公表</p> <p>【平成22年度から充実・強化した取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 重点化を図るべき施策・事業、見直しを図るべき事業などの明確化 評価にあたって活用する指標等を増やすなど、実態把握の強化に向けた評価材料の充実 評価内容に関する「政策評価会議」、「行政評価会議」での議論の充実 公表時期の前倒し実施（平成21年度：12月末⇒平成22年度：8月末） 総合計画実施計画策定等にあたっての評価結果のより積極的な活用 						
今後の対応等	「市政に関する世論調査（市民へのアンケート）」調査票の改善・工夫を図るなど、市民意識をよりの確に把握できるようにし、評価の更なる質の向上に努める。						
これまでの取組の概要							

No.	20	取組名	市単独手当の統廃合 (児童福祉手当等)			所管課	子ども家庭課
概要	ひとり親家庭が安心して子育てできる環境整備と経済的な安定確保のため、市単独の児童福祉手当、遺児手当、母子家庭等援護費、母子家庭等児童入学祝金について、性格や役割に応じて統廃合や新規施策などの自立に向けた支援策を検討し、事業の転換や重点化を図る。						
取組目標	平成22年度 支援策の見直し案の決定 平成23年度 支援策の見直し案を一部実施						
スケジュール 組	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	当初	見直し案の庁内合意	見直し案の一部実施				
	改定後	【変更理由】					
進捗状況	予定より遅れている。						
平成22年度の取組実績	平成22年4月～9月 自立に向けた支援策の検討実施時期等を見直し(国が今後予定している「子ども・子育て新システム」の制度内容が不明確であるため)						
今後の対応等	子ども手当や税制改正など、子育て支援に係る国の動向を踏まえながら、平成24年度以降の実施に向けて準備を行う。						
これまでの取組の概要							

No.	21	取組名	道路整備の基本方針の策定			所管課	道路建設課
概要	今後の道路整備の進め方を整理し、効果的・効率的な事業実施を行うため、路線や区間毎に、必要性・優先度を検討し、この結果を踏まえながら、今後の道路整備の基本方針を策定する。						
取組目標	平成24年度 道路整備の基本方針の策定						
スケジュール 組	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	当初	現況調査 アンケート調査	道路整備の検討	道路整備の基本方針の策定			
	改定後	【変更理由】					
進捗状況	予定どおり進んでいる。						
平成22年度の取組実績	平成22年6月～9月 中核市アンケート調査(道路整備の条件、優先整備路線の選定基準など)の実施・集計現況調査(整備状況の確認)の実施						
今後の対応等	必要性・優先度等を踏まえながら、整備路線を検討し、平成24年度の「道路整備の基本方針」の策定に向けた準備を行う。						
これまでの取組の概要							

No.	22	取組名	市街地整備における新たな手法の導入			所管課	市街地整備課
概要	行政コストの削減や事業期間の短縮化による市民サービスの向上を目指し、区画整理などの市街地整備における新たな手法を、地区の状況に応じて導入する。						
取組目標	新たな手法導入地区 1地区 事業費削減 8億円						
スケジュール 組	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	当初	新たな整備手法の導入地区(事業認可):1地区	整備着手	整備			→
	改定後	【変更理由】					
進捗状況	予定どおり進んでいる						
平成22年度の取組実績	平松本町第三地区は、国土交通省が策定した「柔らかい区画整理」のメニューのひとつである「地籍整備型土地区画整理事業」を導入するため、換地設計に反映させるための基本となる基準地積の決定方針や各宅地の地積測量実施方法などを検討した。 ※小幡・清住地区については、様々な整備手法の検討を行い事業化を進めている。その他、宇都宮東部土地区画整理事業区域内の宇大西地区についても、住民を対象とした説明会を開き、新たな手法を取り入れて作成した整備計画素案の検討をしている。						
今後の対応等	・地域の実情を踏まえながら、新たな整備手法を取り入れていくことで、住民合意形成を図り、早期事業化を推進していく。 ・平松本町第三地区については、平成22年11月に栃木県の事業認可を取得し、審議会の設置を経て換地設計基準や土地評価基準等を作成し、換地設計を実施する。また、平成23年度以降においては、権利者との合意形成を図りながら仮換地指定を実施し、建物移転や道路築造等などの公共施設整備を計画的に推進する。						
これまでの取組の概要							

No.	23	取組名	出資法人等の改革の推進			所管課	行政改革課
概要	「財政健全化法の施行」や「新たな公益法人制度」の創設など、出資法人等を取り巻く環境が急速に変化していることから、団体の設立目的の実現に向け、事業の充実や経費の縮減などを推進する。						
取組目標	平成22年度に全12団体が(仮称)中期経営計画を策定 ※23年度以降の目標は、計画策定後に設定						
スケジュール 組	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	当初	(仮称)中期経営計画の策定	同計画に基づく経営改革の推進				→
	改定後	【変更理由】					
進捗状況	予定どおり進んでいる。						
平成22年度の取組実績	平成22年 4月 「第3次宇都宮市出資法人等改革推進計画」に基づき、各出資法人等が「中期経営計画」の策定に着手 9月 各出資法人等が「中期経営計画」を策定 10月～ 「中期経営計画」に基づく経営改革を推進						
今後の対応等	・市の「第3次出資法人等改革推進計画」及び各出資法人等の「中期経営計画」に基づき、更なる経営改革に取り組むべく、取組の進行管理を行いながら、各法人を指導、支援していく。 ・特例民法法人(7団体)については、税制上の優遇や社会的信用の向上など、団体の設立目的の効果的な実現が期待できる「公益社団・財団法人」への移行を基本に、各団体の特性等を踏まえ、適切に対応していく。						
これまでの取組の概要							

No.	24	取組名	栃木県畜産公社への関与のあり方の見直し			所管課	農業振興課	
概要	食肉市場の公益性等を踏まえた上で、市場を運営する栃木県畜産公社への関与のあり方を見直し、市有財産の貸付に関する支援策を検討する。 なお、畜産公社の健全な経営基盤の確立や将来の施設整備構想の策定を促すとともに、施設整備については、市の受益に応じた支援を行う。							
取組目標	食肉市場の公益性等を踏まえた畜産公社への市の関与の適正化の確保							
スケジュール	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
	当初	畜産公社による市場の将来構想の検討	構想の策定	構想に基づく整備計画の検討	・整備計画の策定 ・市有財産の取扱いの検討	・施設整備に係る資金計画の策定、経営基盤強化の取組の具体化 ・27年度以降の市有財産の取扱いの方針決定		
	改定後	【変更理由】						
進捗状況	予定どおり進んでいる。							
平成22年度の取組実績	平成22年10月 畜産公社が、整備に係る考え方を整理							
今後の対応等	畜産公社が主体となり、自らの経営状況、社会情勢などを踏まえながら、平成23年度内に、「整備構想の策定」や「食肉市場のあり方」などの具体的な検討を行うよう、指導・監督していく。							
これまでの取組の概要								

(2) 施設の見直し

No.	25	取組名	市有施設の保有・管理の適正化の推進 (市有施設評価の実施)			所管課	政策審議室, 行政改革課, 管財課
概要	市の保有する施設について、既存の行政評価の仕組みを生かしながら、有効性や管理・運営形態の適切性、また管理効率等の検証を進め、それらをもとに施設ごとの保有・管理の方向性を検討し、必要となる具体的な方策を実施するなど、市有施設の保有・管理の適正化を進める。						
取組目標	平成23年度 市有施設評価の実施						
スケジュール	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	当初	評価の実施手法・手順の検討	・市有施設評価実施 ・評価結果に基づく施設有効性や管理運営形態の適切性、管理効率の検証 ・対応案の検討				
	改定後	【変更理由】					
進捗状況	予定どおり進んでいる。						
平成22年度の取組実績	平成22年7月～ 検討を開始 ・ 既存の施設データの活用を基本とした評価手法の検討 ・ 優先して評価を行うべき対象施設などの検討						
今後の対応等	平成23年度に予定している「市有施設評価」の実施に向けて、既存の施設データの活用を基本とした評価手法や、優先して評価を行うべき対象施設などの検討を踏まえた準備を行う。						
これまでの取組の概要							

No.	26	取組名	アセットマネジメントに基づく上下水道施設の更新			所管課	経営企画課
概要	優先度等を踏まえた効率的な上下水道施設の改築・更新、維持管理・運営に向けて、更新需要・財政収支見通しに基づく効率的な施設管理を実施するとともに、長期的な費用の抑制に努める。 ※上下水道施設におけるアセットマネジメント 施設の重要度・優先度を踏まえ、施設のライフサイクルコスト（企画・設計から、建設、維持管理、廃棄までの費用）を減少させながら、持続可能な上下水道事業の実現を図ろうとする実践活動						
取組目標	平成24年度 施設更新・財政計画の策定 平成26年度 施設・財政両面での健全性の確保、料金負担の適正化						
スケジュール	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	当初	・施設の重要度を考慮したデータベースの再整理 ・施設の健全度調査	・施設の更新基準の検討 ・更新費用の算定	施設更新・財政計画の策定	施設更新・財政計画の実行	施設更新・財政計画の実行 (計画は、作成後3年後程度で適宜見直し)	
	改定後	【変更理由】					
進捗状況	予定どおり進んでいる。						
平成22年度の取組実績	平成22年4月～ 水道事業に係る資産のデータベースの再整理 9月～ 構造物・設備及び管路の健全度調査を実施						
今後の対応等	・水道施設に係る更新基準の検討、更新費用算定に向けての準備（重要度等を踏まえた施設更新に係る方針の検討、現在の財政計画の精査など） ・水道施設における取組を参考にしながら、下水道施設についても対応を図っていく。						
これまでの取組の概要							

No.	27	取組名	公共建築物の長寿命化の推進			所管課	建築保全課
概要	市民にとって便利で快適なサービスを提供するため、限りある財源を有効に活用しながら、公共建築物の長寿命化を推進する。 施設保全情報を一元化する「公共建築物計画保全支援システム」を活用し、予防保全対象建築物について、目標使用年を定め、修繕計画を作成し、優先順位を付けながら、計画的に改修を実施する。						
取組目標	平成26年度 予防保全対象建築物（490棟）における修繕計画策定率：100%						
スケジュール	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	当初	・予防保全対象建築物の見直し ・修繕計画策定 ・改修優先順位作成	・予防保全対象建築物の見直し ・修繕計画策定 ・改修優先順位見直し				・全予防保全対象建築物の修繕計画策定完了 ・改修優先順位見直し
	改定後	【変更理由】					
進捗状況	予定どおり進んでいる						
平成22年度の取組実績	平成22年 4月 公共建築物の定期点検、劣化診断業務を開始 5月 「公共建築物長寿命化基本方針（改訂版）」策定 7月 「公共建築物長寿命化推進計画」の策定における修繕優先順位の考え方等について方針を検討 「平成22年度公共建築物修繕計画」作成開始 8月 「公共建築物長寿命化推進計画」の策定方針について関係課と協議 9月 「公共建築物修繕計画」作成完了、関係課へ提出 10月 施設保全担当者に対し保全業務に関する意識の醸成や意見交換等を目的とする保全連絡会議を開催 「公共建築物修繕計画」に基づき修繕優先順位を作成						
今後の対応等	施設を所管する関係課などの意見を踏まえながら、「公共建築物長寿命化推進計画」を策定する。						
これまでの取組の概要							

No.	28	取組名	橋りょうの長寿命化の推進			所管課	道路維持課
概要	橋りょうの長寿命化や維持更新事業費の平準化を図るため、耐震補強工事を含めた予防保全に向けた修繕工事や継続的かつ定期的な橋りょう点検を実施し、利用者の安全を確保する。						
取組目標	平成26年度まで 継続的な耐震補強工事の実施						
スケジュール	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	当初	耐震補強工事実施					
	改定後	【変更理由】					
進捗状況	予定どおり進んでいる。						
平成22年度の取組実績	平成22年10月 橋梁耐震補強工事の実施（平元橋（上横田町）） 「橋りょう長寿命化修繕計画」策定のための橋梁点検業務委託						
今後の対応等	平成21年3月策定の「橋りょう長期保全計画」に基づき修繕を行ってきたが、今後は国庫補助を導入し、新たに平成22年度から23年度で「橋りょう長寿命化修繕計画」を策定し、計画的に進めていく。						
これまでの取組の概要							

No.	29	取組名	一般廃棄物処理施設の計画的な整備の推進			所管課	廃棄物対策課, ごみ減量課, 廃棄物施設課
概要	「一般廃棄物処理基本計画」を策定し、廃棄物の減量化・資源化の施策や施設整備の基本的な考え方を明らかにした上で、具体的な整備計画を策定し、計画的に施設整備を進める。						
取組目標	一般廃棄物処理基本計画の策定推進 排出抑制・減量化・資源化施策の推進 計画的な処理施設整備の推進						
スケジュール	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	当初	「一般廃棄物処理基本計画」の策定	→	計画に基づく取組の推進	→	→	→
		・ごみ組成分析調査 ・新たな資源化施策等の検討	→	資源化施策等の推進	→	→	→
				処理施設整備の推進	→	→	→
改定後	【変更理由】						
進捗状況	予定どおり進んでいる。						
平成22年度の取組実績	平成22年4月～ 一般廃棄物処理基本計画の策定開始（廃棄物減量等推進審議会に諮問） 4月～ 新たな資源化施策等の検討 9月～10月 ごみ組成分析調査実施						
今後の対応等	平成23年度中に策定する一般廃棄物処理基本計画に基づき、処理施設の候補地や整備の概要を明らかにした処理施設基本構想を策定し、処理施設の整備を推進する。						
これまでの取組の概要							

(3) 事務の見直し

No.	30	取組名	全庁的な事務処理効率化の推進			所管課	行政改革課
概要	迅速で効率的な行政経営を目指して、全庁的な「事務処理効率化運動」を展開する。 ・「一課一改革運動」における事務効率化 ・「スイッチオフday」の拡大 ・職員提案制度の見直し（実績提案の充実・強化） ・適正な事務処理の徹底						
取組目標	平成22年度 1課1改革運動の展開						
スケジュール	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	当初	・事務処理効率化運動の展開 ・一課一改革運動の推進 ・職員提案制度の見直し	スイッチオフdayの段階的拡大				
	改定後	【変更理由】					
進捗状況	予定どおり進んでいる						
平成22年度の取組実績	平成22年4月～ 1課1改革運動の実施 6月～ 残業削減運動の展開 各種事務処理効率化のための取組（資料作成の省力化、会議の効率化、定例ミーティングの徹底）実施を通知 7月 職員提案制度の見直し（実績提案を充実・強化）、推進月間の実施						
今後の対応等	これまで実施してきた残業削減運動で掲げた取組の徹底を図るとともに、スイッチオフdayの拡大を含めた新たな取組の検討を進める。						
これまでの取組の概要							

No.	31	取組名	国民健康保険業務の効率化の推進			所管課	保険年金課
概要	「（仮）国保財政健全化計画」に基づき、外部委託や執行体制の見直しなど、国民健康保険業務の効率化に向けた具体的な手法を検討し、実施する。						
取組目標	業務の効率化の段階的な推進						
スケジュール	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	当初	効率化に向けた検討 ・外部委託 ・人材活用 ・執行体制の見直し等	可能なものから、順次、実施				
	改定後	【変更理由】					
進捗状況	予定どおり進んでいる。						
平成22年度の取組実績	平成22年4月～ 窓口業務の民間委託について、事務の見直しを含めて費用対効果の観点などから検討中 6月 「宇都宮市国保経営改革プラン」の策定						
今後の対応等	業務全般の点検・見直し、先進事例の調査を行い、外部委託の基本方針を平成23年2月までに策定する。						
これまでの取組の概要							

No.	3 2	取組名	生活排水処理施設の管理体制及び事業体制の効率化の推進			所管課	農村整備課
概要	市民サービスの向上及び事務の効率化を図るため、生活排水処理施設（公共下水道、農業集落排水、地域下水、合併処理浄化槽など）の効率的な管理体制等を確立する。						
取組目標	平成22年度 「体制一元化計画」の策定 ※平成23年度以降の取組目標は、計画策定の後に設定						
スケジュール	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	当初	「体制一元化計画」の策定	計画に基づく一元化に向けた取組の段階的な実施				
	改定後	【変更理由】					
進捗状況	予定どおり進んでいる。						
平成22年度の取組実績	一元化の基本的な考え方、手法等について、市長部局及び上下水道局で協議を実施						
今後の対応等	一元化に向けた課題等を整理した上で、平成23年度からの円滑な実施に向け、体制整備、例規改正等の準備を進める。						
これまでの取組の概要							

No.	3 3	取組名	地域学校園における新たな学校経営の構築			所管課	教育企画課
概要	知・徳・体を含めた学力の向上を目指す「小中一貫教育」を効果的に実施するため、地域学校園の実情を踏まえた、自主的・自律的な学校経営を推進する。						
取組目標	平成22年度 モデル地域学校園（6地域学校園）で試行 平成24年度 市内全地域学校園（25地域学校園）で実施						
スケジュール	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	当初	新たな学校経営のための検討と条件整備（モデル地域学校園で実施）		新たな学校経営体制の構築、推進（市内全地域学校園で実施）			
	改定後	【変更理由】					
進捗状況	予定どおり進んでいる。						
平成22年度の取組実績	<p>新たな学校経営体制の構築に向け、以下の取組を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一校一人配置職員連携による相互支援や研修等の充実について、市が実施する養護教諭、学校栄養職員、学校図書館司書が参加する研修会において、地域学校園ごとに情報交換の場を設けるとともに、モデル地域学校園において分科会を設置するなど、相互支援のための仕組みを検討中 ・事務効率化のための共同事務処理体制の構築と予算執行のあり方について、学校事務職員の代表を含めた検討組織を設置し、検討中 ・校務情報化について、8月に「児童生徒学習情報システム」を稼働し、10月に全校で1学期の通知表を作成し、配付 ・学校徴収金処理システムについて、平成23年度稼働に向けて検討中 						
今後の対応等	<ul style="list-style-type: none"> ・一校一人配置職員連携による相互支援や研修等の充実については、小中一貫教育実施状況調査部会で、現場の意見を踏まえながら情報交換や連携の効果的な進め方等についての検証を進める。 ・事務効率化のための共同事務処理体制の構築と予算執行のあり方については、学校事務職員代表から現場の意見を聴取するため、「地域学校園共同事務のあり方検討分科会」を設置し、モデル地域学校園での共同事務の試行を検討し、推進する。 ・学校徴収金処理システムについては、引き続き検討する。 						
これまでの取組の概要							

3 効率的な執行体制の確立

(1) 職員数の適正化と効率的な組織の確立

No.	34	取組名	職員数の適正化の推進				所管課	人事課
概要	行政需要の変化に柔軟かつ的確に対応し、良質なサービスを迅速かつ効果的に提供できる、簡素で効率的な執行体制の整備を進める。							
取組目標	平成27年度 3,300人体制の実現							
スケジュール	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
	当初	推進					→	
	改定後	【変更理由】						
進捗状況	予定どおり進んでいる。							
平成22年度の取組実績	平成23年度職員数3,460人の実現に向け、平成23年度組織・定員計画を策定中							
	◎各年度目標職員数							
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	増減計
目標職員数	3,532	3,460	3,390	3,360	3,330	3,300		
増減数(対前年度比)	—	▲72 (▲2.0%)	▲70 (▲2.0%)	▲30 (▲0.9%)	▲30 (▲0.9%)	▲30 (▲0.9%)	▲232 (▲6.6%)	
今後の対応等	平成27年度3,300人の実現に向け、引き続き効果的かつ効率的に対応できる執行体制を整備することにより、職員数の最適化を図る。							
これまでの取組の概要								

No.	35	取組名	効果的・効率的な組織の構築			所管課	人事課
概要	複雑・多様化する行政需要への的確な対応を行うことのできる、効果的・効率的な組織を継続的に整備する。						
取組目標	<ul style="list-style-type: none"> ・目的別・機能別の組織整備 ・簡素で機動的な職制の整備 ・自律的な組織経営体制の整備 						
スケジュール	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	当初	検討・整備					→
	改定後	【変更理由】					
進捗状況	予定どおり進んでいる。						
平成22年度の取組実績	効果的・効率的な組織整備に向け、平成23年度組織・定員計画を策定中						
今後の対応等	中長期的な視点に立った戦略的かつ自律的な行政経営の実現に向け、市民ニーズの変化に伴う新たな課題に対して、的確かつ効率的に対応できる、柔軟で機動的な組織体制を整備する。						
これまでの取組の概要							

(2) 職員の育成と人財活用

No.	36	取組名	人材育成システムの推進			所管課	人事課
概要	職員の自律的な能力開発を促進するため、「キャリア・デザイン」を核とした人材育成システムをより一層推進する。 ※「キャリア・デザイン」…キャリア（職業生活）をデザインするように、自ら自分の進むべき道を考え、将来のキャリア開発目標に基づき、キャリアに主体的・積極的に関わること。						
取組目標	職員のキャリア開発・キャリア形成支援の推進及び能力開発に関する新規・拡充取組の実施						
スケジュール組	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	当初	・職員研修体系に基づく能力開発の継続的推進 ・新規・拡充取組の検討・実施（OJTの取組強化、所属集合研修の取組強化等）					
	改定後	【変更理由】					
進捗状況	予定どおり進んでいる。						
平成22年度の取組実績	平成22年4月～ 職員研修体系に基づく各種研修（基本研修、所属研修、自己研修）の実施 ・新規・拡充取組 4月～ OJTの取組強化（対象者の拡充） 5月～ 所属集合研修の取組強化（講師謝金助成制度の見直し） 7月 女性職員のキャリア・デザイン研修の実施 10月 職場紹介の実施（各所属の業務内容や身につけるべき能力等の情報を職員に公開）						
今後の対応等	職員研修体系に基づく能力開発を継続的に推進するとともに、自律的な能力開発を促進する仕組みを強化していく。						
これまでの取組の概要							

No.	37	取組名	適正な人事評価による効果的な人財活用の推進			所管課	人事課
概要	人事評価者訓練の実施など、引き続き人事評価の精度向上を図り、職員が持つ能力を最大限に活用するための人事管理を行う。						
取組目標	人事評価の精度向上						
スケジュール組	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	当初	継続的推進					
	改定後	【変更理由】					
進捗状況	予定どおり進んでいる。						
平成22年度の取組実績	平成22年 5月 目標設定面接（各職員の業務に係る課題、スケジュール等を確認し、目標を設定）を実施 9月 中間面接（各職員の業務の進捗状況の確認）を実施 10月 人事評価の精度向上のため、管理監督者を対象とした人事評価者研修を実施 12月 進捗確認面接（予定）						
今後の対応等	人事評価者訓練等を継続的に実施することにより、人事評価の精度向上を図り、引き続き適切な人事管理を推進する。						
これまでの取組の概要							

4 健全な財政構造の確立

(1) 歳入の確保

No.	38	取組名	市税等の収納対策の推進			所管課	納税課(特別収納対策室)
概要	財源確保と負担の公平性の観点から、新たな徴収方法の検討や効果的・効率的な収納体制の確立など、市税等徴収金の収納対策を強力に推進する。						
取組目標	市税等の徴収金の収納率の向上						
スケジュール	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	当初	・税以外の債権も含めた収納対策強化のための新たな組織の設置 ・効果的な収納対策の推進					
	改定後	【変更理由】					
進捗状況	予定どおり進んでいる。						
平成22年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ○税以外の債権も含めた収納対策強化のための新たな組織の設置 納税課内に、特別収納対策室を設置 ○効果的な収納対策の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・地方税法の例により滞納処分ができる5債権と重複滞納している市税をあわせた6債権の一元徴収 ・移管基準の策定及び一元徴収事務取扱要領の策定 ・移管債権協議の受入協議 ・移管債権の決定→滞納者への移管予告通知 403件 ・一元徴収開始 6月～ ・財産調査(預金、不動産、生命保険、給与など)及び滞納処分(差押、強制換価など)を実施→着手率59.8%(9月末) 						
今後の対応等	引き続き、未着手案件も含め、徹底した財産調査等を進めながら、滞納処分等を実施していく。						
これまでの取組の概要							

No.	38-①	取組名	市税等の収納対策の推進(市税)			所管課	納税課
概要	財源確保と負担の公平性の観点から、新たな徴収方法の検討や効果的・効率的な収納体制の確立など、市税等徴収金の収納対策を強力に推進する。						
取組目標	前年度を上回る収納率の確保(21年度:92.6%)						
スケジュール	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	当初	推進	推進 滞納支援システム更新	推進			
	改定後	【変更理由】					
進捗状況	予定どおり進んでいる。						
平成22年度の取組実績	<p>平成22年4月～</p> <ul style="list-style-type: none"> コンビニ収納の税目(市民税、固定資産税)を拡大(平成20年度～軽自動車税) 納税催告センターによる電話・文書催告 督促状に警告文書を同封 納税通知書への口座振替依頼書等の同封 休日訪問・呼出催告指導(3回) 東京呼出催告(2回) インターネット公売(2回) 						
今後の対応等	引き続き、前年を上回る収納率の確保に向け、目標を見据えながら、現年度分・過年度分ともに一層の収納対策を進める。						
これまでの取組の概要							

No.	38-②	取組名	市税等の収納対策の推進 (墓園共用施設管理手数料)			所管課	生活安心課
概要	財源確保と負担の公平性の観点から、新たな徴収方法の検討や効果的・効率的な収納体制の確立など、市税等徴収金の収納対策を強力に推進する。						
取組目標	前年度を上回る収納率の確保(21年度:92.5%)						
スケジュール	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	当初	推進		新霊園管理システム 運用開始			
	改定後	【変更理由】					
進捗状況	予定どおり進んでいる。						
平成22年度の取組実績	平成22年 7月 臨戸徴収実施 8月, 9月 所在不明使用者に対し、市への連絡を求める通知文を墓地に貼付 10月 臨戸徴収実施 毎月実施 電話催告						
今後の対応等	平成22年11月, 12月 臨戸徴収実施 23年 1月 無縁改葬公告実施 2月 カラー催告, 臨戸徴収実施 3月 墓地貼付, 不納欠損実施 毎月実施 電話催告						
これまでの取組の概要							

No.	38-③	取組名	市税等の収納対策の推進 (介護保険料)			所管課	高齢福祉課
概要	財源確保と負担の公平性の観点から、新たな徴収方法の検討や効果的・効率的な収納体制の確立など、市税等徴収金の収納対策を強力に推進する。						
取組目標	前年度を上回る収納率の確保(21年度:94.3%)						
スケジュール	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	当初	推進					
	改定後	【変更理由】					
進捗状況	予定どおり進んでいる。						
平成22年度の取組実績	平成22年4月～ 各種通知書の送付, 電話催告の実施, 徴収嘱託員による臨戸徴収・納付指導の実施 6月～ 特別収納対策室との連携による滞納処分の実施 7月～ 口座振替納付の勧奨 8月～ 夜間電話催告・休日臨戸の実施 9月～ 新規資格取得者に対する早期の納付指導の実施						
今後の対応等	収納率の維持向上を図るため、引き続ききめ細かな納付指導を実施するとともに、効果的・効率的な収納率向上策を検討し実施していく。						
これまでの取組の概要							

No.	38-④	取組名	市税等の収納対策の推進 (保育費扶養者負担金)			所管課	保育課
概要	財源の確保と負担の公平性の観点から、新たな徴収方法の検討や効果的・効率的な収納体制の確立など、市税等徴収金の収納対策を強力に推進する。						
取組目標	前年度を上回る収納率の確保(21年度:93.8%)						
スケジュール 組	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	当初	推進		コンビニ収納開始			
	改定後	【変更理由】					
進捗状況	予定どおり進んでいる。						
平成22年度の取組実績	<p>収納対策の推進に向けた新たな取組 平成22年4月 「特別収納対策室」に悪質滞納者の債権回収業務を一元化し、収納対策を強化 移管件数 15件(9,006,050円)、9月末現在の収納額 792,250円</p> <p>平成22年10月 「子ども手当支給に伴う現金窓口支払い・納付相談」の実施 ⇒滞納者から、子ども手当の支給方法を口座振替から窓口支払いに切り替えることの同意書を得て納付相談を行った。 同意書提出件数 72件/520件(13.8%) 収納件数(金額) 42件(1,528,800円)</p>						
今後の対応等	引き続き、財産差押等の滞納処分の強化を図るとともに、コンビニ収納の導入等、効果的な収納対策の検討を行いながら、収納率の向上を目指す。						
これまでの取組の概要							

No.	38-⑤	取組名	市税等の収納対策の推進 (母子寡婦福祉資金貸付金)			所管課	子ども家庭課
概要	財源確保と負担の公平性の観点から、新たな徴収方法の検討や効果的・効率的な収納体制の確立など、市税等徴収金の収納対策を強力に推進する。						
取組目標	前年度を上回る収納率の確保(21年度:36.4%)						
スケジュール 組	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	当初	推進					
	改定後	【変更理由】					
進捗状況	予定どおり進んでいる。						
平成22年度の取組実績	平成22年4月～ 徴収員による償還指導、臨戸徴収の実施 現年度滞納者への早期納付指導の実施						
今後の対応等	引き続き、徴収員による償還指導や臨戸訪問を実施するとともに、分割納付や繰上返済などの償還方法変更に対応し、収納率の向上に努める。						
これまでの取組の概要							

No.	38-⑥	取組名	市税等の収納対策の推進 (住宅使用料)			所管課	住宅課
概要	財源確保と負担の公平性の観点から、新たな徴収方法の検討や効果的・効率的な収納体制の確立など、市税等徴収金の収納対策を強力に推進する。						
取組目標	前年度を上回る収納率の確保(21年度:72.0%)						
スケジュール 組	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	当初	推進					→
スケジュール 組	改定後	【変更理由】					
	進捗状況	予定どおり進んでいる。					
平成22年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・明渡し等請求訴訟の提起(29件) ・連帯保証人催告(150件,前年同期0件) ・呼出催告及び特別納付相談の実施(8月~9月,催告書発送150通の内相談者123名) ・カラー文書催告の実施(600件,前年同期831件) ・住宅課全職員による電話催告月間の実施(5月及び8月,計373件) ・無断退去者や名義人死亡・行方不明等に対する迅速な退去処理 ・収入報告未提出者に対する迅速な対応 ・住民基本台帳・戸籍部門および生活福祉ケースワーカー等,他部署との連携強化 						
今後の対応等	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度明渡し等請求訴訟14件のうち10件の明渡し等の強制執行 ・本年度明渡し等請求訴訟の29件の訴訟関係業務 ・少額訴訟・民事調停の裁判所を利用した手法の実施 ・全庁支援による休日徴収の実施(12月,2月) 						
これまでの取組の概要							

No.	38-⑦	取組名	市税等の収納対策の推進 (水道料金等)			所管課	サービスセンター
概要	財源確保と負担の公平性の観点から、新たな徴収方法の検討や効果的・効率的な収納体制の確立など、市税等徴収金の収納対策を強力に推進する。						
取組目標	前年度を上回る収納率の確保 (21年度:水道料金97.6%,下水道使用料96.5%,下水道事業受益者負担金88.8%)						
スケジュール 組	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	当初	推進					→
スケジュール 組	改定後	【変更理由】					
	進捗状況	予定どおり進んでいる。					
平成22年度の取組実績	<p>平成18年3月に策定した「水道料金等の収納率向上計画」に基づき、収納対策を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未収金の発生を防止するため,口座振替納付等を推進 ・未収金の早期収納に向けた臨戸訪問の強化 ・厳正な給水停止処分の執行等による滞納処分を強化 						
今後の対応等	<p>~平成24年度 現計画の改定 平成25年4月~ 新計画に基づき,収納対策の推進を開始</p>						
これまでの取組の概要							

No.	38-⑧	取組名	市税等の収納対策の推進 (奨学金返還金)			所管課	教育企画課
概要	財源確保と負担の公平性の観点から、新たな徴収方法の検討や効果的・効率的な収納体制の確立など、市税等徴収金の収納対策を強力に推進する。						
取組目標	前年度を上回る収納率の確保(21年度:83.5%)						
スケジュール 組	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	当初	推進					
スケジュール 組	改定後	【変更理由】					
	進捗状況	予定どおり進んでいる。					
平成22年度の 取組実績	<ul style="list-style-type: none"> 本人への電話催告(毎日)、平日(毎週)・夜間(月2回)訪問指導のほか、課内応援体制による休日訪問指導(年4回の実施) 電話催告や訪問指導にもかかわらず、納付のない者に対するカラー催告の実施。それでも納付のない者に対しては、連帯保証人への電話催告、平日・夜間訪問指導等を実施 納付書発送や督促状送付の際に口座振替依頼書を同封し、口座振替への加入促進 						
今後の対応等	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、滞納者への納付指導を強化するとともに、連帯保証人へのカラー催告を実施し、収納率の向上に努める。 また、長期滞納者のうち、支払い能力があるにもかかわらず納付のない者に対しては、法的措置(支払督促申立)を実施する。 						
これまでの取組 の概要							

No.	38-⑨	取組名	市税等の収納対策の推進 (農業集落排水事業分担金)			所管課	農村整備課
概要	財源確保と負担の公平性の観点から、新たな徴収方法の検討や効果的・効率的な収納体制の確立など、市税等徴収金の収納対策を強力に推進する。						
取組目標	前年度を上回る収納率の確保(平成21年度:8.2%)						
スケジュール 組	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	当初	推進					
スケジュール 組	改定後	【変更理由】					
	進捗状況	予定どおり進んでいる。					
平成22年度の 取組実績	比較的高額の滞納者や、納付期限が古いものを重点的に、臨戸訪問や文書催告などの実施により、滞納整理を実施						
今後の対応等	今後も継続して、高額滞納者や、納付期限が古いものを重点的に、臨戸訪問回数を増やすなど、取組を強化し、滞納整理を行う。(平成22年12月末までに、全滞納者の臨戸訪問を行う。)						
これまでの取組 の概要							

No.	38-⑩	取組名	市税等の収納対策の推進 (国民健康保険税)			所管課	保険年金課
概要	財源確保と負担の公平性の観点から、新たな徴収方法の検討や効果的・効率的な収納体制の確立など、市税等徴収金の収納対策を強力に推進する。						
取組目標	平成26年度 現年度収納率：88%						
スケジュール 組	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	当初	推進					→
スケジュール 組	改定後	【変更理由】					
	進捗状況	予定どおり進んでいる。					
平成22年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・部内支援による電話催告・臨戸訪問を実施（5月、10月） ・栃木県国保連合会による徴収アドバイザー派遣事業の活用（7月） ・コンビニエンス・ストアでの収納を実施（7月～） ・口座振替の加入促進キャンペーンを実施（7月～9月） ・納税催告センターの活用 ・夜間電話催告の実施（7～8月を除く毎月） ・債権類を中心に差押を強化 ・特別収納対策室との連携 						
今後の対応等	<ul style="list-style-type: none"> ・口座振替の加入促進キャンペーンを再度実施（12月～1月） ・部内支援の回数を3回から4回に増やし、電話催告に加え臨戸訪問を実施 ・平日臨戸訪問の回数は月2回を月12回に増やして実施 ・11月を差押強化月間とし、特別催告の強化と財産調査を実施 ・社会保険と国民健康保険の二重加入者の解消に向け、通知・電話による届出を勧奨 						
これまでの取組の概要							

No.	39	取組名	市有財産の有効活用			所管課	管財課
概要	未利用地（普通財産）の売払いを進めるとともに、行政財産の貸付など、市有財産の活用による新たな歳入確保を図る。						
取組目標	22年度～26年度（5年間） 市有地売払収入 6億4,300万円						
スケジュール 組	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	当初	<ul style="list-style-type: none"> ・行政財産の貸付（自動販売機の設置等） ・未利用地の売払い 	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな貸付等活用策の検討・導入 ・未利用地の売払い 				→
スケジュール 組	改定後	【変更理由】					
	進捗状況	予定どおり進んでいる。					
平成22年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・公売実績 平成22年8月 公売物件6件中、契約件数1件、金額11,022千円 ・法定外公共物売り払い 平成22年4月～ 契約件数40件、金額47,000千円 ・行政財産（自動販売機設置場所）の貸付 貸付契約件数20件、金額5,365千円 						
今後の対応等	<ul style="list-style-type: none"> ・継続して未利用地の公売を実施するとともに、売れ残り物件は随時販売を継続する。 ・新たな貸付等活用策の導入に向けて、検討を進める。 						
これまでの取組の概要							

No.	39-①	取組名	上下水道局における未利用地の売払い			所管課	企業総務課
概要	所期の目的を終え、将来的に利用が見込めない施設の計画的な処分を進める。						
取組目標	24年度までに 上下水道局の休止施設処分方針の決定 26年度までに 休止20施設の土地売払い						
スケジュール組	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	当初	・処分方針の内容検討、決定 ・公売等の処分実施					
	改定後	【変更理由】					
進捗状況	予定どおり進んでいる。						
平成22年度の取組実績	平成22年 7月 休止施設4か所（旧上田原ポンプ場など）について、公売等の処分方針決定 9月 休止施設4か所のうち、1か所（旧西の宮増圧所）売払い 10月 休止施設4か所のうち、1か所（旧岡本ポンプ場）売払い						
今後の対応等	上記以外の休止施設16か所（旧大谷ポンプ場など）についても、施設解体に向けた各施設の課題解決など必要な取組を行った上で、今後も公売等による計画的な処分を進めていく。						
これまでの取組の概要							

No.	40	取組名	有料広告事業の推進			所管課	財政課
概要	市の保有する資産等に有料広告を掲載するとともに、新たな広告媒体等の導入等の検討を進めるなど、さらなる財源確保に向け、有料広告事業を推進する。						
取組目標	広告媒体箇所数の拡大（平成21年度実績 40か所）						
スケジュール組	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	当初	適宜実施					
	改定後	【変更理由】					
進捗状況	予定どおり進んでいる。						
平成22年度の取組実績	新たに3か所（桜地域コミュニティセンター、緑が丘地域コミュニティセンター、総合コミュニティセンター）で壁面広告を募集 平成22年4月～ 広告募集（1件（緑が丘コミュニティセンター）成約、平成22年度契約額12,600円） 9月～ 再募集（総合コミュニティセンター、桜地域コミュニティセンター）						
今後の対応等	景気の低迷を受け、企業が広告費を削減している状況にあるが、貴重な財源の一つとして有料広告事業に取り組んでいく。						
これまでの取組の概要							

No.	40-①	取組名	有料広告事業の推進 (ネーミングライツ制度の導入・推進)			所管課	行政改革課
概要	市の施設に愛称を付ける権利(施設命名権)を期限付きで企業等(スポンサー)に賃貸することで、当該施設の維持修繕等の利用者サービスの向上等に向けた新たな財源の確保を図る。						
取組目標	平成22年度 募集開始						
スケジュール 取組	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	当初	導入・推進					→
	改定後	【変更理由】					
進捗状況	予定どおり進んでいる。						
平成22年度の取組実績	平成22年7月 ネーミングライツ制度を含む広告事業に対する関心や参入意向を確認するため、市内企業等を対象としたアンケート調査を実施 8月～ アンケート調査の結果分析、制度の詳細設計に向けた準備						
今後の対応等	企業アンケート調査の結果を踏まえ、スポンサー募集の条件や時期など、制度の詳細設計を進める。						
これまでの取組の概要							

No.	41	取組名	使用料・手数料等の適正化			所管課	財政課
概要	施設利用状況や他都市の料金体系を把握した上で、使用料・手数料等の再算定を行い、必要に応じて、適正な受益者負担となるよう、見直しを実施する。						
取組目標	平成23年度 使用料・手数料等の再算定及び見直し						
スケジュール 取組	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	当初	・施設利用状況調査 ・収益事業に係る目的外使用料の見直し検討	使用料・手数料の再算定・見直し		必要に応じて 中間見直し		
	改定後	【変更理由】					
進捗状況	予定どおり進んでいる。						
平成22年度の取組実績	平成22年 8月～ 見直しに向けた全体的な課題(目的外使用料の取扱い等)の整理 10月 平成23年度に行う使用料・手数料の全面見直しに向けて、算定方法の見直しを検討						
今後の対応等	<ul style="list-style-type: none"> 各施設の位置付けや状況を整理し、平成22年11月ごろまでに見直しの方向性を整理する。 平成23年5月ごろから、庁内の検討委員会による見直しに着手し、12月ごろまでに再算定・見直しを完了する。 						
これまでの取組の概要							

(2) 歳出の抑制

No.	42	取組名	公共工事のコスト削減の推進			所管課	検査室
概要	公共事業の計画策定から維持管理に至るまでの全てのプロセスにおいて、コスト適正化の観点から見直し、総合的なコスト削減を行う。						
取組目標	22年度末において、16年度との比較で15%の総合コスト削減（工事平準化、施設耐久性向上、建設副産物対策等による）						
スケジュール	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	当初	・現行動計画に基づく取組の総括 ・新たな行動計画の策定	新たな行動計画に基づく取組の推進				→
	改定後	【変更理由】					
進捗状況	予定どおり進んでいる。						
平成22年度の取組実績	平成22年4月～ 「公共工事コスト削減対策に関する新行動計画（改訂版）」（18年2月策定）に基づく取組の推進 8月～ 新たな行動計画の策定に着手						
今後の対応等	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度末までに、平成23年度からの5年間を計画期間とする新たな行動計画を策定する。 これまでも工事コストの低減については十分取り組まれてきており、今後は、環境社会におけるコスト削減や維持管理に重点をおいたライフサイクルコストの低減、電子納品による長期的コストの低減について一層取り組んでいく。 						
これまでの取組の概要							

No.	43	取組名	給与水準の適正化の推進			所管課	人事課
概要	民間の給与水準を十分考慮し、市民の理解が得られる適正な給与水準となるよう、給料表や諸手当について、継続的に必要な見直しを行う。						
取組目標	毎年度 継続的な見直し						
スケジュール	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	当初	検討・実施					→
	改定後	【変更理由】					
進捗状況	予定どおり進んでいる。						
平成22年度の取組実績	平成22年4月 国の制度に準じて、地域手当の支給率を改正（宇都宮市内5%⇒6%）						
今後の対応等	社会情勢の変化や民間の給与水準等を踏まえながら、引き続き、市民の理解が得られる適正な給与水準となるよう、給料表や諸手当について、必要な見直しを行う。						
これまでの取組の概要							

No.	44	取組名	補助金等の整理・合理化			所管課	財政課
概要	社会経済情勢が大きく変化する中で、市民の価値観やニーズ等に的確に対応し、施策実現に効果的に活用できるよう、継続的に補助金の見直しを行う。						
取組目標	毎年度 補助金等の見直し						
スケジュール 取組	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	当初	見直し				→	
	改定後	【変更理由】					
進捗状況	予定どおり進んでいる。						
平成22年度の 取組実績	平成22年6月～平成23年度予算編成に反映させるため、見直し作業を実施						
今後の対応等	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き見直し作業を進め、その結果を平成23年度当初予算案に反映させる。 平成23年4月に、見直し結果を反映させた「平成23年度予算補助金等の概要」を公表する。 						
これまでの取組 の概要							